

『自助社会を終わらせる』出版記念シンポジウム
2022年8月8日

ガラパゴス化する 日本のワーキング・ペア 対策

阿部 彩

東京都立大学

子ども・若者貧困研究センター



TOKYO METROPOLITAN
UNIVERSITY

Acknowledgement

モデル・ファミリー分析

Julia Shu-Huah Wang, The University of Hong Kong

Aya Abe, Tokyo Metropolitan University

Ji Young Kang, Chungnam National University

Inhoe Ku, Seoul National University

Irene Yue Hoong Ng, National University of Singapore

Chenhong Peng, The University of Hong Kong

Xi Zhao, Renmin University of China

Research Assistants:

China: Jianing Ni

Japan: Chengchen Tang, Takayuki Kondo

Korea: Jiwan Lee, Kyoungha Sung

Taiwan: Ling Yeh, Yu-Hao Tseng, Wei-Tzu Chu

Hong Kong: Wing Ki Lau Rachel, Chak Yan Chan Katie,
Olivia Cheung

Singapore: Daphne Lim Hui Min, Arthur Soh Yang Le,
Jake Wee Yong Xiang

子どものある世帯の比較分析

Bruce Bradbury, The University of New South Wales

Aya Abe, The University of Hong Kong

Julia Shu-Huah Wang, The University of Hong Kong

Markus Jantti, Stockholm University

Inhoe Ku, Seoul National University

Working Poor 国際比較分析

Jennie Romich, The University of Seattle

Julia Shu-Huah Wang, The University of Hong Kong

Aya Abe, Tokyo Metropolitan University

Ji Young Kang, Chungnam National University

Inhoe Ku, Seoul National University

Irene Yue Hoong Ng, National University of Singapore

ワーキング・プアへの（再）注目

- 「子どもの貧困」Debateの違和感
 - 拡充されてきた教育費支援
 - 「子供の未来応援国民運動」
- 「金銭的資源の欠如」に関する議論の欠如
- なぜ、働いているのに、最低限必要なお金が足りないのか？
 - ≡ 「ワーキング・プア」問題
 - かつてはホット・トピックであったが、この頃は？ ？ ？
- 本章では、日本のワーキング・プアの現状と対策を二つの観点から論じる。
 - (1) アジア諸国との比較
 - (2) 再分配前の貧困率の時系列

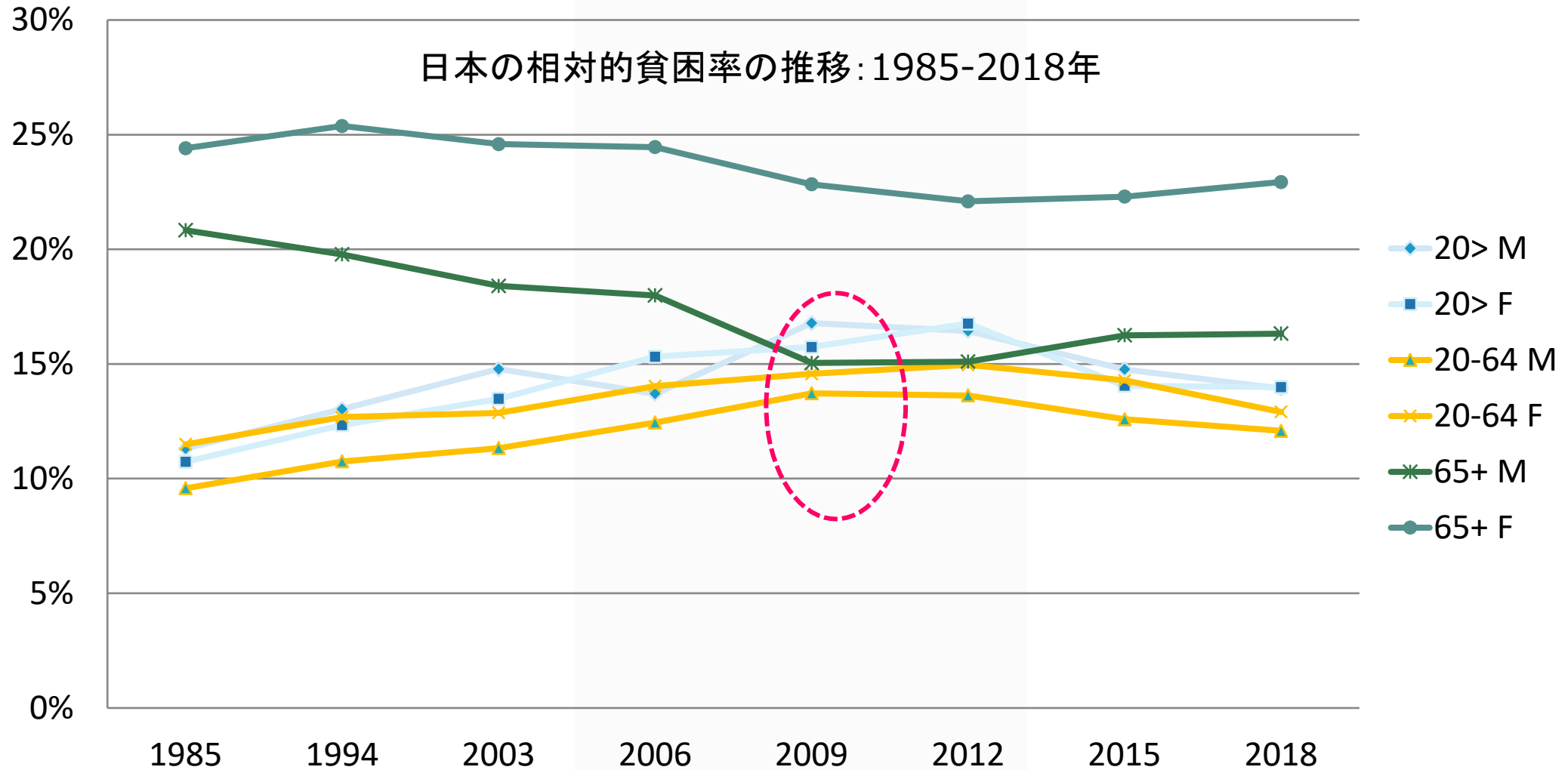
日韓台香の相対的貧困率とワーキングプア率

	日本	韓国	台湾	香港
相対的貧困率(全年齢)	15.4%	16.3%	10.0%	15.8%
ワーキング・プア率(18-64歳)	10.8%	7.0%	3.7%	7.3%
高齢者の相対的貧困率(65+)	20.0%	43.4%	22.6%(*)	32.0%
【参考】 高齢化率(2020年)	28.8%	15.7%	16%	18.5%

ワーキングプア率 = 働いている人の中で(等価世帯所得でみて)相対的貧困の人の割合

- 日本は高齢期の相対的貧困率は比較的に低いものの、ワーキングプア率は最も高い。

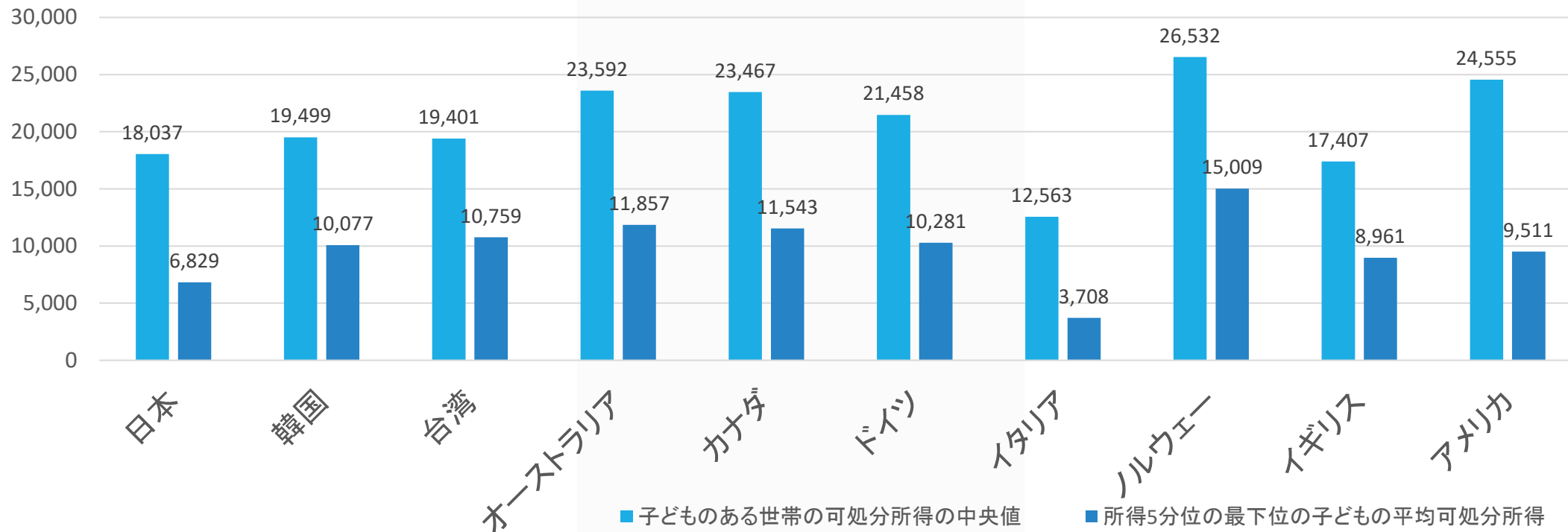
日本における貧困層の年齢構造の転換



- 2009-12年頃を境目に、日本の貧困率の動向が反転する。

PPP（購買力平価）で見ると、日本の子どもがいる世帯の所得は決して高くない（2017年, PPPドル）

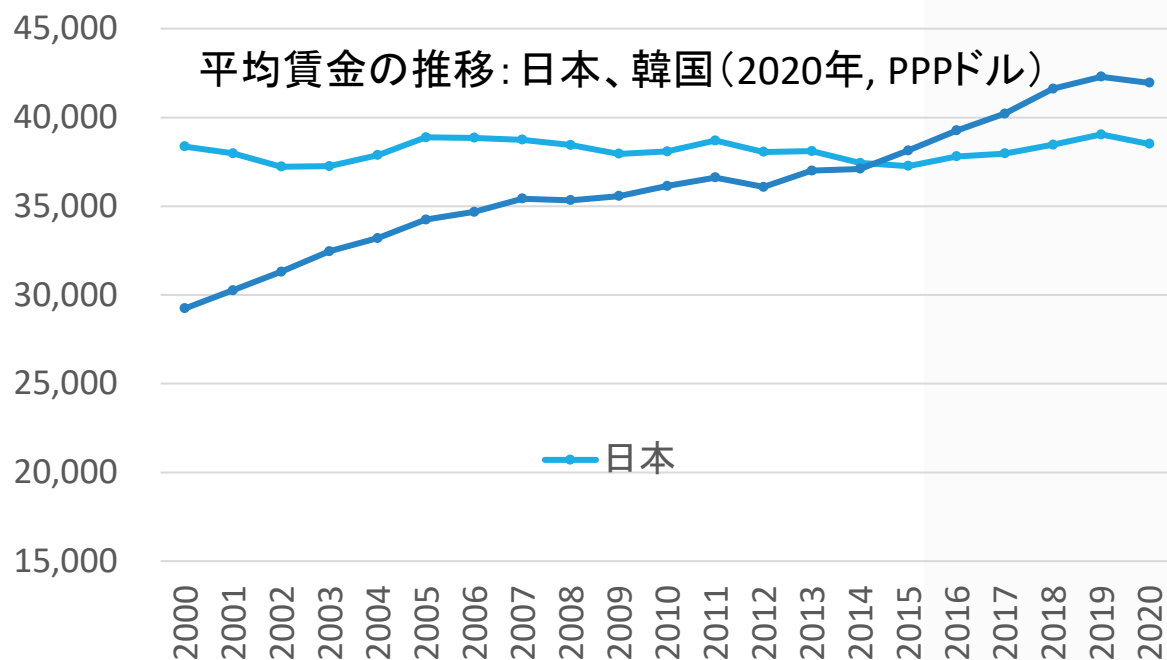
子どものある世帯の可処分所得（2017PPP\$）



- 日本の子どもがいる世帯の平均所得は、韓国や台湾よりも低く、イタリア、イギリス以外のすべての国々より低い。
- 下位5分位の子どもがいる世帯の状況はさらに悪い。

日本の平均賃金が低迷している際に、アジア諸国の賃金はアップしてきた・・・

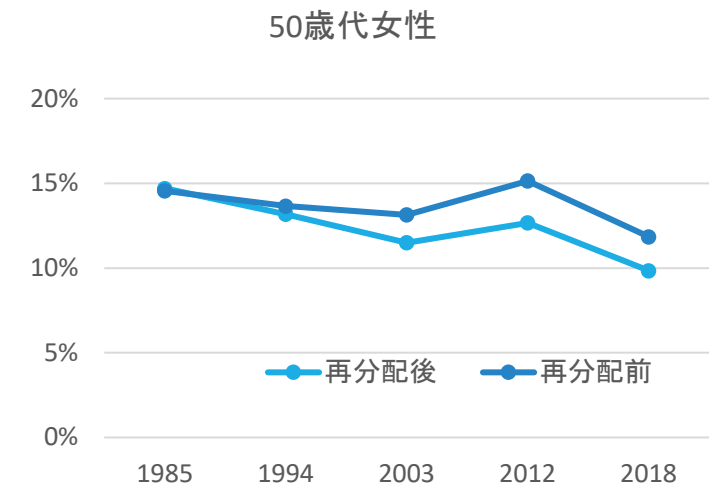
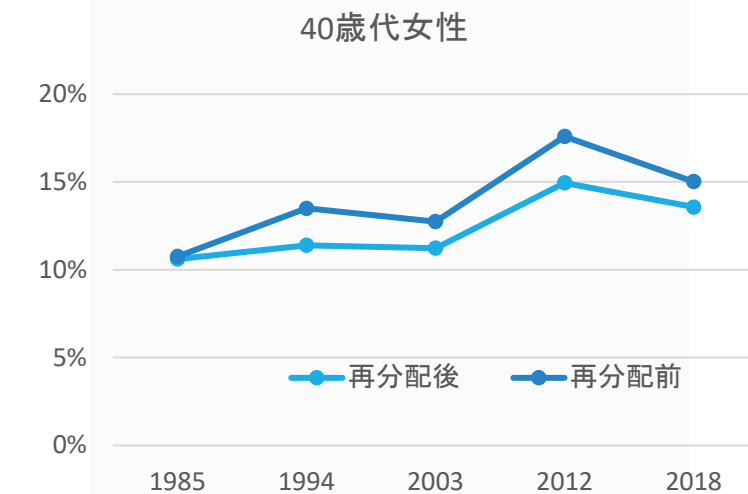
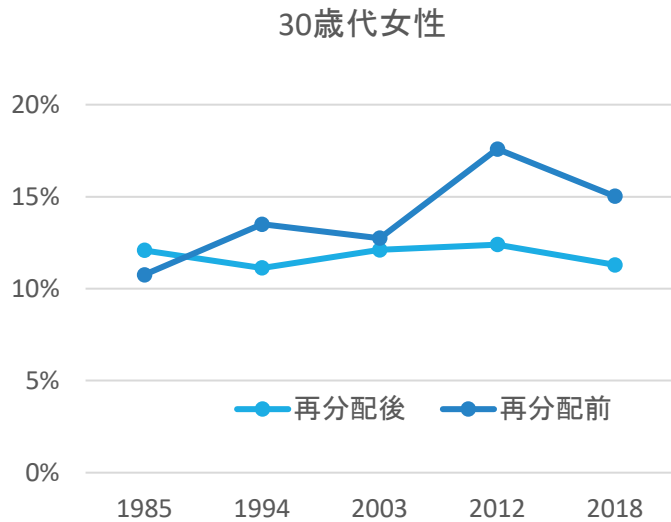
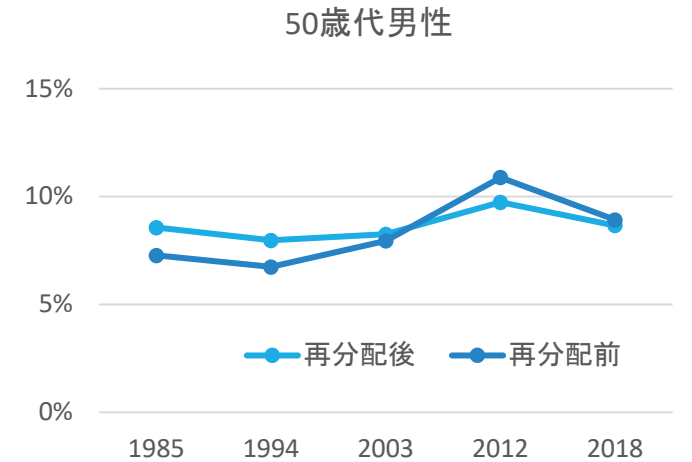
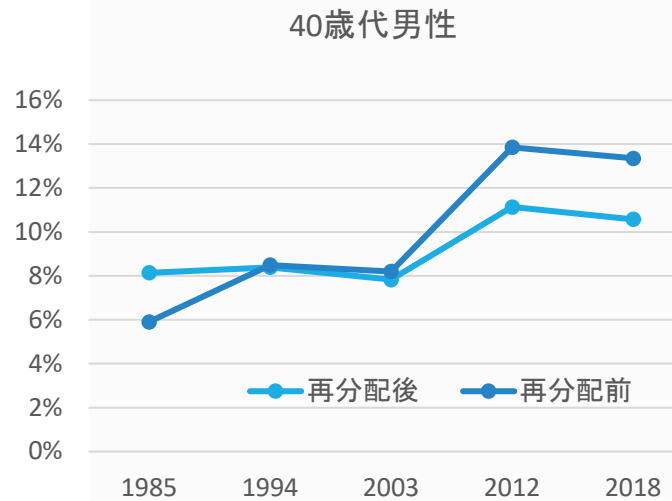
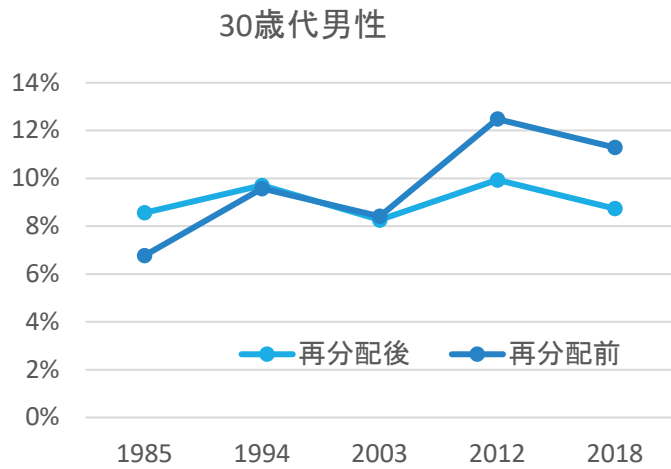
最低賃金 (2021)	日本 (※2)	韓国	台湾 (※3)	香港
最低賃金 (時間あたり)	902円	8,720 won	160 TWD	37.5 HKD
PPT US\$ (※1)	\$8.89	\$10.14	\$11.38	\$6.13
貧困線に対する割合 (※4)	1.48	1.26	1.74	1.15




	日本		韓国		台湾		香港	
	円	倍率 (*)	won	倍率 (*)	TWD	倍率 (*)	HK\$	倍率 (*)
1992	563	1.00	925	1.00	51.5	1.00		
1995	608	1.08	1,275	1.38	62	1.20		
1997	634	1.13	1,485	1.61	66	1.28		
2007	687	1.22	3,480	3.76	95	1.84		
2011	737	1.31	4,320	4.67	103	2.00	28.0	1.00
2013	764	1.36	4,860	5.25	115	2.23	30.0	1.07
2016	823	1.46	6,030	6.52	126	2.45	32.5	1.16
2017	848	1.51	6,470	6.99	140	2.72	34.5	1.23
2018	874	1.55	7,530	8.14	150	2.91	34.5	1.23
2019	901	1.60	8,350	9.03	158	3.07	37.5	1.34
2020	902	1.60	8,590	9.29	160	3.11	37.5	1.34

出所: OECD, Abe et al. 2022

再分配前と再分配後に貧困率の推移





6つの東アジア諸国を
プログラム・デザインから見る

Model Family Approach

Preliminary Results

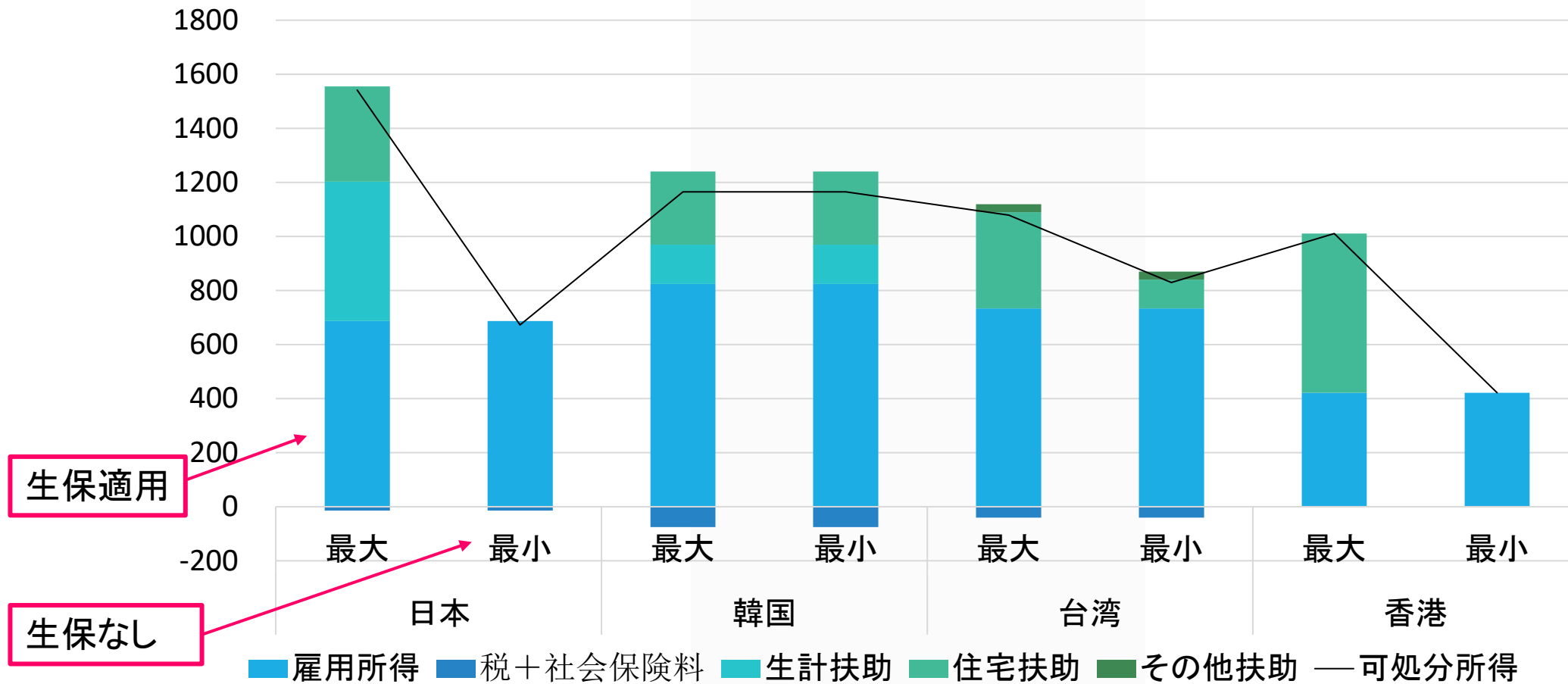
モデル・ファミリー分析手法

- Model Family Approach (e.g., Bradshaw & Finch, 2002; ; Van Mechelen et al., 2011)
 - あるモデル・ファミリーを想定し、その世帯が得るであろう所得、社会保障給付、保険料、税金などを推計。
 - The most useful instrument for evaluating social protection arrangements and welfare state efforts (Van Mechelen et al., 2004)
 - 私たちの追加:
 - いくつかのサービス給付も検討 (育児、医療)
 - 費用の側面も考慮 (住宅, 教育, 医療, etc.)
 - コロナ関連給付も含む

Model Family 分析の制限

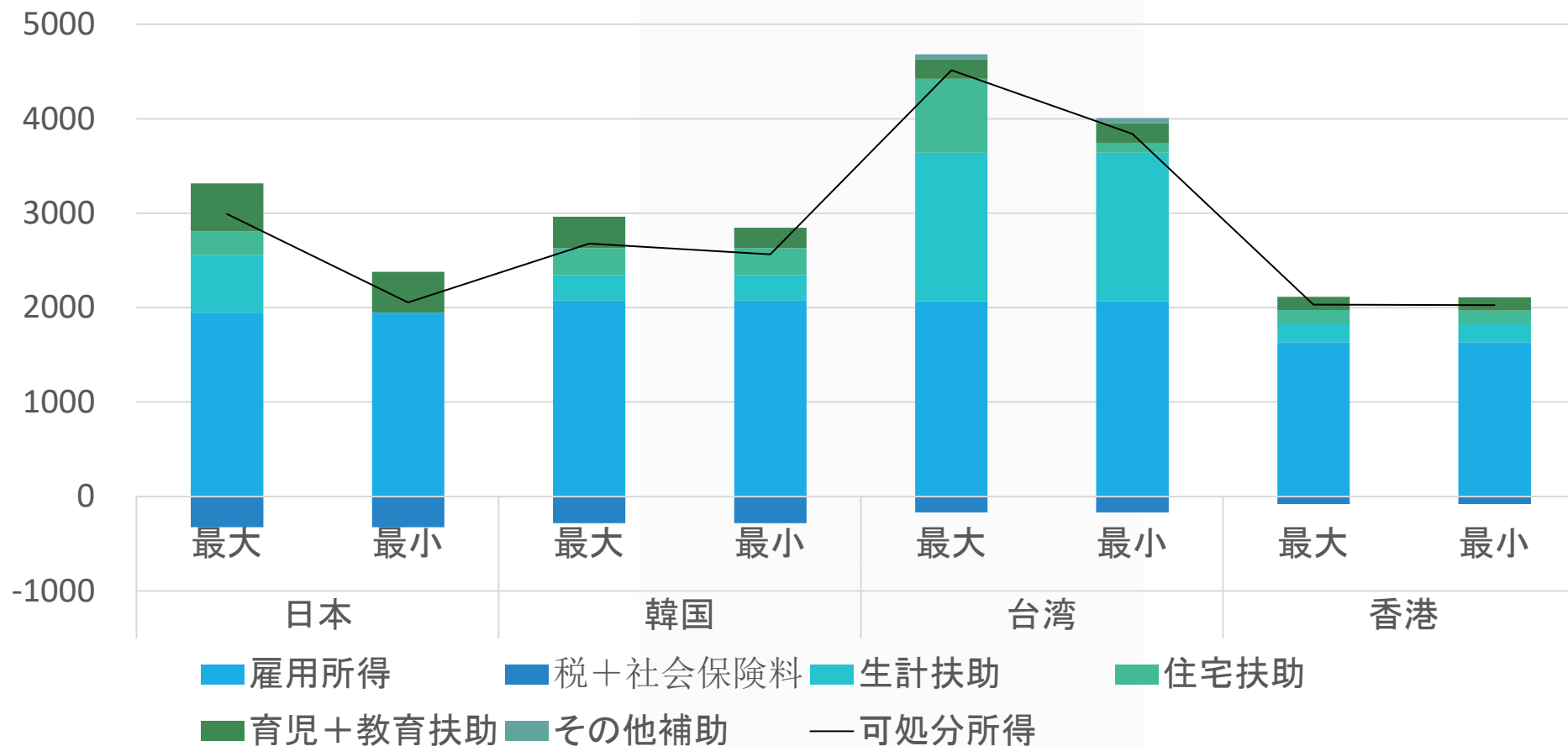
- **Hypothetical.** 実態から得たデータではなく、架空の世帯タイプが得る（はずである）設定（例えば、生活保護の捕捉率は100%ではない）
- 社会における各世帯タイプの分布は考慮していない
- 各モデル世帯の所得は、実際のデータから取ってきているものの、最初の設定の中に含まれているので、所得を上げる政策などの効果は見られない。
- サービス給付については、課題が多い。
- 費用についても、課題が多い（特に、モノ・サービスの「質」についてどのようにカウントするのか）
- しかしながら、**政策デザイン・制度設計**の違いを見るには適している方法。

最低賃金で16時間働く単身世帯の所得構造 (2019年) (PPP\$)



- 生保がある場合（最大）は、4カ国の中で最も高いが、生保がない場合は最も低い。
- 韓国、台湾、香港においては、住宅扶助が大きなウェイトを占めている。韓国では、生計扶助も給付。

平均賃金の50%で男性が働く夫婦 + 子2人（学齢期）世帯の所得構造（2019年）（PPP\$）



- 台湾は、子どものある世帯については大きな生計扶助が給付される。また、住宅扶助も「最大」の場合は給付される。
- 日本は、生保受給していなければ、実質的には児童手当・就学援助費のみ。

四つの提案



賃金を上げよ



半世紀前の制度を壊せ



「私たちの貧困」から脱却せよ



支出を減少

ありがとうございました